

国営かんがい排水事業

かじかわようすい
加治川用水地区

事業の概要

本事業は、新潟県北東部に位置し、加治川流域の新潟市、新発田市及び聖籠町にまたがる水田6, 121haにおいて、農業生産の維持向上及び農業経営の安定を図るため、老朽化が進行している施設の改修等を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を主体に園芸や畜産などを組み合わせた農業生産が展開されている。特にコシヒカリに代表される良質米の安定生産や水田の畑利用としての大豆、アスパラガス等の園芸作物の産地化など、食料供給基地として重要な役割を担っている。

本地区のかんがい用水は、国営加治川土地改良事業（昭和39年度～昭和49年度）により造成された内の倉ダムや加治川第1・第2頭首工等の農業水利施設により確保されている。

しかしながら、事業完了後30年余りが経過し、ダム、頭首工及び用水路の老朽化が進行し、また営農形態の変化に伴う用水需要の変化等から、用水不足が発生している。

このため、本事業により、老朽化が進行している施設の改修・更新を行う。また用水不足を解消するため、水管理の効率化を図るとともに水源施設の整備を行い、併せ行う関連事業により末端用水路の整備や区画整理を実施することで、用水の安定供給と営農の合理化を図り、農業生産性の維持向上及び農業経営の安定化に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①=②+③	68, 317百万円	
当該事業による費用	②	20, 279百万円	当該事業費 27, 000百万円
その他費用	③	48, 039百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	52年	工事期間 平成24～35年度
総便益額(現在価値化)	⑤	94, 153百万円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1. 37	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費用及び再整備費用である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、用水の安定的な供給が確保されること及び関連事業の実施により、事業を実施しなかった場合と比較して年間4, 020百万円相当の作物生産の維持・向上、213百万円相当の営農経費の節減、111百万円相当の維持管理に係る経費の増等により、年間4, 650百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	4, 020百万円
営農経費節減効果	213百万円
維持管理費節減効果	△111百万円
耕作放棄防止効果	0. 08百万円
地域用水効果	85百万円
地籍確定効果	3百万円
水源かん養効果	121百万円
景観・環境保全効果	318百万円
計	4, 650百万円

(注1) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成23年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成23年5月21日までに関係10土地改良区の総代会において、平成24年度事業着工について決議されている。

平成23年6月6日に国営土地改良事業加治川二期地区推進協議会総会において、平成24年度事業着工について決議されている。

その他

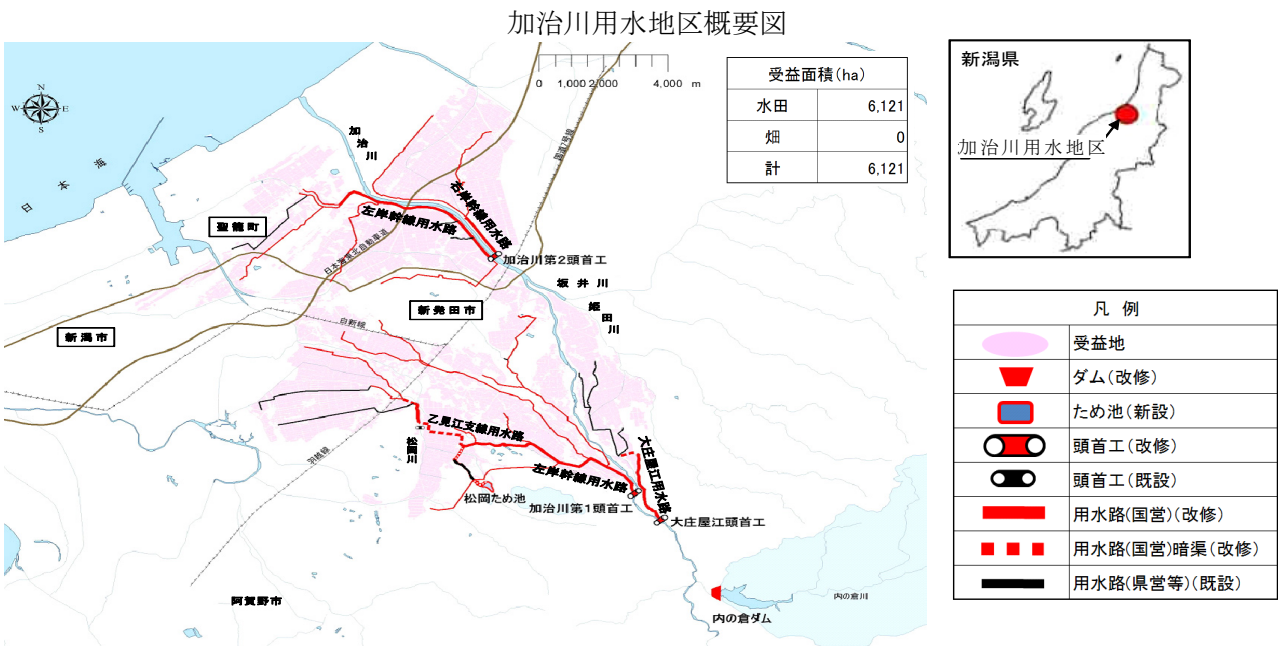
- 事業推進体制 平成19年1月30日に国営土地改良事業加治川二期地区推進協議会を設立し、事業を推進（構成：加治川沿岸土地改良区連合、関係10土地改良区、新潟市、新発田市、聖籠町、新潟県等）
- 維持管理体制 本事業で改修・新設を行う農業水利施設については、新潟県及び加治川沿岸土地改良区連合にて管理。
- 営農支援体制 新潟県、新潟市、新発田市、聖籠町、JA、受益農家等で構成した加治川二期地区営農検討委員会において営農支援体制を整備。

評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	6,121ha		
2. 受益者数	5,795人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	ダ ム (改修)	1箇所	1,381百万円
	頭 首 工 (改修)	3箇所	10,207百万円
	た め 池 (新設)	1箇所	5,253百万円
	用 水 路 (改修)	21.2km	8,837百万円
	水管理施設 (改修)	一 式	1,322百万円
4. 国営総事業費	27,000百万円		



※全体実施設計段階では、「加治川二期地区」としていたが、事業着手要求段階において「加治川用水地区」と名称変更している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：加治川用水^{かじかわようすい}）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：加治川用水^{かじかわようすい}）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	673	A
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	1,966	A
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり）	%	1.9	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	21	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	1.98	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	97 6	B
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	75	B
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	14	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	52	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	b b —	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解	—	b a	B
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a b	B
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：加治川用水^{かじかわようすい}）

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・ 最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。